

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 0 8 8 (8 4 5) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 本 琴 一

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 0 8 8 (8 4 5) 5 5 1 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 本 琴 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,895,673	1,919,892	1,113,498	1,230,575	4,038,977
経常利益又は 経常損失() (千円)	14,462	30,778	49,628	30,240	6,377
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	17,435	39,483	28,191	41,197	68,077
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)			4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)			2,622,105	2,483,832	2,571,216
総資産額 (千円)			4,372,874	4,232,757	4,293,579
1株当たり純資産額 (円)			613.07	580.87	601.17
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (円)	4.08	9.23	6.59	9.63	15.92
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					12.00
自己資本比率 (%)			60.0	58.7	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,740	14,215			140,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,891	63,690			80,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,518	22,763			107,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			214,240	286,589	342,630
従業員数 (名)			158	154	156

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第40期第2四半期会計期間及び第39期第2四半期会計期間は潜在株式が存在しないため、第40期第2四半期累計期間、第39期第2四半期累計期間及び第39期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	154
---------	-----

(注) 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、製品の品目ごとに記載しております。

当第2四半期会計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	701,697	+4.2
汚泥吸引作業車	26,400	3.7
定置型吸引機	36,677	+14.7
高压洗浄車	92,148	31.5
移動式汚泥脱水車	17,307	
粉粒体吸引・圧送車	33,822	
部品売上	124,321	+3.8
その他	93,434	+41.1
合計	1,125,808	+6.9

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	836,770	+44.4	937,411	+68.5
汚泥吸引作業車	17,200	41.4	17,200	53.1
定置型吸引機	28,161	32.9	40,861	+2.4
高压洗浄車	73,480	22.1	124,280	17.5
移動式汚泥脱水車	67,300		67,300	
粉粒体吸引・圧送車	40,240		73,000	
部品売上	124,321	+3.8		
その他	83,609	65.7	64,487	74.5
合計	1,271,082	+14.6	1,324,540	+27.7

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	775,227	+ 4.6
汚泥吸引作業車	26,400	+ 72.0
定置型吸引機	16,100	5.8
高圧洗浄車	91,250	21.8
粉粒体吸引・圧送車	77,240	
部品売上	124,321	+ 3.8
その他	120,037	+ 15.7
合計	1,230,575	+ 10.5

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 移動式汚泥脱水車の販売実績はありません。
 4 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、為替市場の円高傾向の影響懸念等先行きの見えにくい状況で推移しております。

主な営業活動として、新たに当社独自の技術を採用した「乾式吸引作業車」のデモ車を製作し、「低騒音強力吸引作業車」、「浄化槽汚泥濃縮車」とあわせ全国にデモ展開してまいりました。

主力製品では、強力吸引作業車で設備投資に一部回復の動きがあり、受注・販売が増加傾向にあります。一方、高圧洗浄車では受注・販売が低迷しております。特殊製品では、高速道路会社向けのトンネル洗浄水処理車を受注しております。また、既納の特殊製品に対して顧客からの再評価の動きも出ておりません。海外案件は受注に至っておりません。

当第2四半期会計期間の業績は、全般に顧客の仕事量の低迷等からの慎重な設備投資判断があり、競合も激化し、販売価格が下落しております。また引き続き、原価低減活動、販売費及び一般管理費の抑制等を実施しております。これらにより売上は前第2四半期会計期間に比べて増加したものの、営業利益は低下いたしました。

業績(数値)につきましては、前第2四半期会計期間に比べ受注高は162百万円増の1,271百万円(前年同四半期比14.6%増)、売上高は117百万円増の1,230百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益は10百万円減の23百万円(前年同四半期比30.8%減)、経常利益は19百万円減の30百万円(前年同四半期比39.1%減)、四半期純利益は13百万円増の41百万円(前年同四半期比46.1%増)を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は、前事業年度末残高に比べ60百万円減少し、4,232百万円となりました。これは主に、売上債権の減少33百万円及び現預金の減少25百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ26百万円増加し、1,748百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少71百万円はありましたが、借入金の純増加75百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ87百万円減少し、2,483百万円となりました。これは主に、剰余金の配当51百万円及び四半期純損失の計上39百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期会計期間に比べ77百万円増加し、99百万円(前年同四半期比350.4%増)となりました。これは主に、売上債権の増加はありましたが、たな卸資産の減少及び税引前四半期純利益の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期会計期間に比べ29百万円減少し、13百万円(前年同四半期比69.5%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入はありましたが、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期会計期間に比べ58百万円減少し、22百万円(前年同四半期比72.5%減)となりました。これは主に、配当金の支払い、短期借入金の純減少及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ56百万円減少し、286百万円(前期比16.4%減)となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は、4百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,280,000	4,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		4,280,000		313,700		356,021

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松エンジニアリング 従業員持株会	高知県高知市布師田3981-7	454	10.61
三 谷 浩 溢	高知県高知市	327	7.64
山 本 琴 一	高知県高知市	321	7.50
山 口 隆 士	高知県高知市	228	5.34
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町3丁目1-5	224	5.23
山 本 吾 一	高知県高知市	195	4.56
柳 川 裕 司	高知県高知市	148	3.46
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	117	2.73
坂 本 洋 介	高知県高知市	102	2.41
板 垣 周 一	東京都大田区	83	1.94
計		2,201	51.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,272,000	4,272	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,272	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	3,000		3,000	0.07
計		3,000		3,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	348	339	358	333	334	329
最低(円)	322	304	305	302	326	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,621	484,266
受取手形及び売掛金	1,105,711	1,139,331
商品及び製品	12,023	39,108
仕掛品	195,668	177,361
原材料及び貯蔵品	275,091	270,320
繰延税金資産	56,301	57,287
その他	18,490	10,459
貸倒引当金	213	1,006
流動資産合計	2,121,694	2,177,128
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	426,277	443,142
土地	1,254,363	1,254,363
その他(純額)	143,651	133,960
有形固定資産合計	1,824,291	1,831,465
無形固定資産	11,123	7,661
投資その他の資産		
繰延税金資産	147,557	147,262
その他	161,808	164,022
貸倒引当金	33,719	33,961
投資その他の資産合計	275,647	277,323
固定資産合計	2,111,063	2,116,450
資産合計	4,232,757	4,293,579

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,020,405	1,091,784
短期借入金	142,600	58,200
未払法人税等	3,527	11,681
賞与引当金	47,315	51,047
製品保証引当金	32,000	27,000
その他	131,826	105,424
流動負債合計	1,377,674	1,345,137
固定負債		
長期借入金	-	9,000
退職給付引当金	128,244	124,321
その他	243,006	243,903
固定負債合計	371,251	377,225
負債合計	1,748,925	1,722,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	1,815,870	1,906,678
自己株式	1,773	1,451
株主資本合計	2,483,818	2,574,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	3,731
評価・換算差額等合計	14	3,731
純資産合計	2,483,832	2,571,216
負債純資産合計	4,232,757	4,293,579

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,895,673	1,919,892
売上原価	1,503,709	1,493,710
割賦販売未実現利益戻入額	2,953	3,275
売上総利益	394,918	429,457
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,368	1,601
役員報酬	62,070	42,960
給料	126,531	156,337
賞与引当金繰入額	21,860	25,626
退職給付費用	2,579	2,824
役員退職慰労引当金繰入額	2,946	-
旅費及び交通費	31,885	41,117
減価償却費	7,725	14,745
製品保証引当金繰入額	-	5,000
研究開発費	12,841	7,432
その他	161,287	176,718
販売費及び一般管理費合計	431,096	474,365
営業損失()	36,178	44,908
営業外収益		
受取利息	1,090	275
受取賃貸料	7,037	6,808
保険解約返戻金	10,978	-
助成金収入	-	4,421
その他	3,727	4,569
営業外収益合計	22,832	16,075
営業外費用		
支払利息	859	457
為替差損	45	1,482
その他	212	5
営業外費用合計	1,117	1,945
経常損失()	14,462	30,778

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,424	-
貸倒引当金戻入額	408	1,036
製品保証引当金戻入額	4,000	-
特別利益合計	5,832	1,036
特別損失		
固定資産売却損	69	-
固定資産除却損	381	40
投資有価証券評価損	6,803	7,448
特別損失合計	7,254	7,488
税引前四半期純損失()	15,884	37,230
法人税、住民税及び事業税	1,857	1,562
法人税等調整額	306	690
法人税等合計	1,550	2,252
四半期純損失()	17,435	39,483

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,113,498	1,230,575
売上原価	876,840	963,834
割賦販売未実現利益戻入額	1,258	-
売上総利益	237,916	266,741
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	368	969
役員報酬	26,220	23,100
給料	62,111	74,986
賞与引当金繰入額	11,389	12,778
退職給付費用	2,018	636
旅費及び交通費	16,854	22,595
減価償却費	4,049	8,851
製品保証引当金繰入額	-	6,000
研究開発費	5,800	3,579
その他	74,760	90,761
販売費及び一般管理費合計	203,573	242,984
営業利益	34,342	23,756
営業外収益		
受取利息	455	41
受取賃貸料	3,539	3,431
保険解約返戻金	10,978	-
その他	1,005	3,357
営業外収益合計	15,978	6,831
営業外費用		
支払利息	472	265
長期前払費用償却	206	-
為替差損	-	79
その他	13	2
営業外費用合計	692	348
経常利益	49,628	30,240
特別利益		
固定資産売却益	1,424	-
貸倒引当金戻入額	331	-
特別利益合計	1,755	-
特別損失		
固定資産売却損	69	-
投資有価証券評価損	799	833
特別損失合計	868	833
税引前四半期純利益	50,515	29,407
法人税、住民税及び事業税	835	745
法人税等調整額	21,488	12,535
法人税等合計	22,324	11,790
四半期純利益	28,191	41,197

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	15,884	37,230
減価償却費	46,709	50,311
貸倒引当金の増減額(は減少)	453	1,036
賞与引当金の増減額(は減少)	46,559	3,732
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,950	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	121	3,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	298,617	-
受取利息及び受取配当金	1,503	780
支払利息	859	457
投資有価証券評価損益(は益)	6,803	7,448
売上債権の増減額(は増加)	649,332	33,861
たな卸資産の増減額(は増加)	31,796	4,008
仕入債務の増減額(は減少)	411,134	62,504
その他	179,375	4,539
小計	61,060	4,814
利息及び配当金の受取額	795	558
利息の支払額	847	460
法人税等の支払額	95,750	9,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,740	14,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,904	113,912
定期預金の払戻による収入	61,100	83,516
有形固定資産の取得による支出	49,768	33,018
有形固定資産の売却による収入	8,597	30
その他	916	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,891	63,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	36,000	85,000
長期借入金の返済による支出	24,900	9,600
リース債務の返済による支出	868	868
配当金の支払額	50,750	51,445
その他	-	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,518	22,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,025	56,041
現金及び現金同等物の期首残高	389,266	342,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,240	286,589

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は37千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は12千円であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,250,426千円 2 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 (株)梅井建設 8,906千円 (株)ユーロトランス 4,526 " 新井建設(株) 2,835 " 新栄工業(株) 1,760 " 日本マイティー(株) 1,660 " (株)神姫メンテナンス 31 " 計 19,719 "	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,202,044千円 2 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 (株)梅井建設 11,199千円 (株)ユーロトランス 6,234 " 新井建設(株) 3,449 " 新栄工業(株) 2,990 " 日本マイティー(株) 2,346 " (株)大阪環境 946 " (株)神姫メンテナンス 582 " 新栄工業(株) 287 " 計 28,036 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 411,441千円	現金及び預金勘定 458,621千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 123,904 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 123,912 "
預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金 72,000 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金 47,000 "
別段預金 1,296 "	別段預金 1,119 "
現金及び現金同等物 214,240 "	現金及び現金同等物 286,589 "

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	3,957

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,324	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
580円87銭	601円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,483,832	2,571,216
普通株式に係る純資産額(千円)	2,483,832	2,571,216
普通株式の発行済株式数(株)	4,280,000	4,280,000
普通株式の自己株式数(株)	3,957	2,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,276,043	4,277,022

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円08銭 1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	9円23銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	17,435	39,483
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	17,435	39,483
普通株式の期中平均株式数(株)	4,277,022	4,276,696

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	6円59銭	1株当たり四半期純利益	9円63銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	28,191	41,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,191	41,197
普通株式の期中平均株式数(株)	4,277,022	4,276,369

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

兼松エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

兼松エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。